

書評

齋藤幸平著『ゼロからの『資本論』』

— コミュニズムが不可能だなんて誰が言った?! 』

筒井 正夫 (滋賀大学名誉教授)

近年、『資本論』発刊後にマルクスが残した膨大な手稿の解説と整理・研究が進み、これまで知られていなかった後期マルクスの思想の再評価がなされている。著者の齋藤幸平氏は、その解説作業に携わった成果をもとに2019年『大洪水の前に』(堀之内出版)を刊行して、後期マルクスのノートから「物質代謝」概念を軸にしたエコロジーの思想を掴みだし、現代の地球温暖化や異常気象等の環境問題の根源として資本主義の暴力性や破壊性に迫り、最年少でドイッチャー記念賞を受賞するなどして、国際的に高く評価された。

続いて2020年に刊行した『人新生の「資本論」』(集英社)では、自然と人間の物質代謝を攪乱して、環境破壊とグローバル・サウスへの負荷のもとに「帝国的生活」を享受する資本主義体制を糾弾し、その克服のためには福祉国家やグリーンニューディール政策では不可能で、労働者の協同組合等が、地球や社会インフラ、医療や教育といった社会制度を「コモン」として民主的に管理する「脱成長型経済」を基調とし、搾取のない自由・平等・公正かつ自然と共存する、持続可能で人間らしい豊かさが可能となるコミュニズムを提唱している。

さらに氏は2023年に『ゼロからの『資本論』』(NHK出版)を刊行し、資本論の解説という形をとりながら、それまでのエコロジー的観点を資本主義全体の批判にまで広め、著者の「脱成長コミュニズム」の全容をわかりやすく説いている。ここでは、この最新刊を中心に氏の論説を紹介し、場合に応じて前作にも触れながら批判的に論評していきたい。

まず著者は、資本主義とは、かつて誰もがアクセスできる<コモン>だった森や水といった「富」が、貨幣を介した交換の対象、すなわち「商品」になり、資本によって独占されていく過程であり、それは人間と自然との物質代謝が<コモン>を独占した資本によって壊されていく過程である、と論難する。

資本主義とは、使用価値ではなくあくなき価値増殖運動であり、それを生み出すのは自己の労働力しか販売するものがない労働者から長時間労働による剰余労働の搾取であり(剰余価値学説)、今日の過労死の原因もここにある。機械化やイノベーションによる生産力の上昇は、労働力の低下による相対的剰余価値の増殖のためであり、生産工程の分業を促進して単純な部分労働が増え、それを管理する資本家によってますます支配され、労働者は自律性と人間性を奪われ機械に奉仕する存在に貶められていく。マルクスはこれに対して、賃上げよりも脱商品化につながる労働時間の短縮に対策の重点を置いていた。

こうした資本主義の弊害の解決を目指したはずのソ連や中国の体制は、共産党の一党独裁と官僚制による国有化政策が、民主主義を欠いて凄惨な犠牲者を出して失敗に終わったもので、マルクスが考えていた「コミュニズム」とは異なると著者は断言する。20

世紀に植民地の解放後に誕生した「社会主義国」も、社会主義の皮をかぶった「政治的資本主義」であった。また資本主義のもとでの福祉国家構想やベーシック・インカム制度、MMT理論なども国家が税金等を用いた「法学幻想」であり、限界があると言う。

著者は、晩年のマルクスが、ロシアのナロードニキ革命家ヴェラ・ザスーリッチへの手紙のなかで、残存するミール共同体を基礎として、同時存在する資本主義の肯定的諸成果を組み入れてコミュニズムに移行することができると指摘したことから、マルクスが、生産力の発展による農耕共同体の破壊を通じて資本主義への道へ至るといふ西洋中心主義の進歩史観と唯物史観から転向したとし、「脱成長コミュニズム」への道を説いたものと強調している。著者は、そうした共同体を、飛躍的な生産力の増大もないが自然への負荷も少ない平等で自給的な「循環型経済」「定常型経済」であるとし、共同労働・共同管理を実現した平等の持続可能性の源泉になっている、と評価している。

著者は、こうした晩年のマルクスの共同体評価やパリコミュンの歴史的経験、さらにコミュニズムへの展望を述べた『ゴータ綱領批判』における「協同体的富」という新解釈等に立脚して、人類は、生産手段と地球を「コモン」として取り戻し、労働者協同組合のような自主的アソシエーションによる共同所有・共同管理に置くべきと説く。そこでは、生産レベルでも民主的な経営の下で、贅沢品や過剰な広告やSNSやゲームのような中毒性のある物神性を有する商品ではなく、地域や労働者にとって真に必要な使用価値に根差した経済運営を行って、環境及び人間性の破壊から解放された「脱成長コミュニズム」が実現する、と説かれている。

こうした著者の主張からは、多様な権力がネットワーク状に結びついて「帝国」と化した資本主義のグローバル権力が、私有化し収奪したコモンウェルス（自然や情報・知識等）を、やはり多様に抵抗・連帯する民主主義の勢力が自律的に管理運営するというネグリとハートが提出した構想¹⁾からの影響を感じさせる。また「脱成長のコミュニズム」という発想は、広井良典が提唱する「(経済)成長」を絶対的な目標にしなくても十分な豊かさが実現できる社会を示した「定常型社会」²⁾のモデルを取り入れている。

著者の主張の特徴は、これらの内外の左翼的思潮を取り入れながら、世界が直面している最大の危機として、ネグリ、ハート、広井各氏以上に地球環境破壊というエコロジー問題を全面に押し出し、その危機感を鼓吹して、解決手段として、上記論者が主張していないコミュニズムを強調している点である。そしてこの二つの点にこそ、著者の最大の問題点がある。

第一に、地球温暖化という現象が、長い人類史の中で資本主義が発展した時期に特有の現象なのか、そもそも温暖化という現象そのものさえ疑問視する見解も根強く存在し、そうした科学的検証を抜きにして、地球規模の環境破壊・温暖化を最大の危機のように唱えるのはいかがなものであろうか。

第二に、地球温暖化の主原因を、物質代謝を無視して利潤追求する資本主義経済にあるとして厳しく糾弾しているが、現在、大地、大気、水のいずれの分野でも群を抜いて大規模な環境汚染と破壊を敢行しているのは、共産国・中国である。斎藤氏の3冊の本には、環境問題に関して中国を批判する箇所はまったく出てこない。中国は、環境破壊ばかりでなく、「満州」・モンゴル・ティベット・ウィグルを侵略して領土と主権を奪い、

自国も含めて民主主義・人権・自由を抑圧し、文化を破壊し、歴史を捏造し、数千万人という犠牲者を出してきた³⁾。さらにグローバル・サウスの諸国に対しても、資源の乱獲、様々な利権を担保とした借款供与によって従属化を推し進めてきた。著者は、中国の人権抑圧に関して数行触れているが、ほぼ全編にわたって資本主義国の悪辣な所業として糾弾したことの数倍に当たる搾取と破壊と抑圧を、中国は今も続行しており、いまや東シナ海・南シナ海に侵攻し、台湾や尖閣諸島の侵略を目論み、世界各国に共産勢力を浸透させ、ダンピング輸出で世界経済を制覇しようと目論む世界最大の脅威であることに、決して触れようとしないのである。

第三に、著者はレーニンが築いたソ連や毛沢東の中国は、共産党の一党独裁と官僚制による国有化政策が民主主義を欠いて凄惨な犠牲者を出し、マルクスが考えていた「コミニズム」とは異なるとして、既存の社会主義国とマルクス主義がもたらした凄惨な現実に対して、責任を放棄している点である。

そもそも、マルクスの剰余価値学説と唯物史観、資本論に集約された業績を抜きにして、レーニンの革命家としての膨大な業績と行動は生み出されただろうか？ そのマルクスとレーニンの思想と業績なしに、毛沢東思想は語れるだろうか？ おそらく著者は、現在の中国の経済の表層を見て資本主義と判断したのだろうが、その経済活動のすべてが共産党の指揮命令下であり、国有企業ばかりでなく土地所有さえ認められずに国有化されており、株価操作、輸出入の制限、人口操作、統計改竄、技術詐取、知的所有権の侵害等、要するに自由で公正な商品市場、資本市場が成立せず、あらゆる行為が共産党によって規制、決定される、・・・こうした法的公正も自由も存在しない経済体制が、現在の資本主義国に存在するのだろうか？ また、ソ連も中国もまぎれもない、マルクスからの系譜を持つ社会主義国であり、その態様が異なるのは、マルクス主義を受け入れた国それぞれの知的伝統や思想風土の違いによるのであって、当然のことである。

第四に、ではなぜマルクス主義から発祥したソ連や中国などの社会主義国が、上記のような非民主的専制体制となって、戦争以外で1億人にも達する空前の犠牲者を、処刑、粛清、「闘争」、強制移住、専制的な計画経済等によって生み出してしまったのか。著者は、国有化と官僚制にその原因を求めているが、それがマルクスの思想や理論とどう結びついていたのかの検討が全くなされていないことである。以下、具体的に指摘しよう。

第五として、要するに権力によって支配されない自由な商品・資本市場の展開こそが、自由思想を育む土台であることを、マルクスやレーニン、そして毛沢東や著者も理解していなかったことである。封建制のくびきを脱して自由な商品市場が展開し、私的な規制や権力の恣意から独立した経済法則が貫徹してくるのと並行して、それを保証する政治的機構として、身分制に捉われない国民主権の議会が成立して市民的自由が成立し、議会における審議と法の支配が官僚主義の弊害を食い止める役割も果たすのである。

斎藤氏は、この商品生産の展開の弊害のみをあげつらっているが、商品と貨幣を介した物資の流通が土台となって、人の移動や情報の流通が飛躍的に拡大し、科学や学問の発達も可能となったと言ってよい。たしかにこの商品市場と資本市場の拡大の果てに、地球環境を掘り崩す事態が生じていることも事実であるが、それを解決に導く科学や技術も、こうした商品・資本市場の自由な交易が基礎となって生まれるのである。

また資本主義は、使用価値をないがしろにして商品の価値や貨幣を得るための体制に

なっていると論難するが、どんな商品生産であっても社会的需要を調査、勘案し、社会が必要とする使用価値を見込んで製品作りをするのである。

商品の購入行為そのものが、使用価値に対する必要性を感じる人々の欲求という精神的要素から発しているが、唯物論に基礎を置くマルクスは、そうした使用価値の研究そのものが経済学の考察範囲外にある（『経済学批判』第一章商品）として、初めから除外している。いくら著者が、マルクス経済学を「使用価値」に配慮した経済学として解釈しようとしても、それは事実とは異なるのではないか。使用価値や人々の欲求、「効用」といった精神的要素との関連で価値の形成を見ようとしたのは、いわゆる効用学派であり、近年ではさらに心理学的にみて「不合理」と思える価値判断によって商品選択が生じるとする行動経済学も展開している。こうした周知の事柄をまったく無視して、労働価値説を展開しているのはいかがなものであろうか。

また「商品や貨幣の物神性」に踊らされず、物欲に支配されない人間の精神的豊かさの探求については、キリスト教や仏教が太古から取り組んできたテーマであり、物質世界が格段と広がる中で、倫理や道徳を保ち自然との調和を維持するために、日本においても明治以来「経済と道徳の調和」が常に説かれ、また茶道など人と人、人と自然、人と器の「和」を修養する教養が、財界人などを中心に広く実践されてきたのである。

そもそも物質と精神を分離して認識する二元論ではなく、「ものがたり」「もののあはれ」「一寸の虫にも五分の魂」「山川草木悉皆成仏」といった言葉に象徴されるように、「物心一如」の認識こそ再評価されるべきであり、「物質的生産力」という量的概念に認識の限界が現れているのであって、そもそも「物質」の中に宿る生命への関心は希薄である。「物質代謝」は「生命代謝」でなくてはならないだろう。

共産化した中国で、旧来の宗教も倫理も道徳も破壊された民衆が、自然を単なる「金を生む資源」とみて破壊し尽し、改革開放路線の中で、ほとんど守銭奴か金の亡者のような振る舞いがみられるのも、むしろマルクス主義による伝統的倫理観や、自然観を無視した唯物主義によるところが大きいと言えよう。

第六として、著者は、マルクスの剰余価値学説を踏襲して、剰余価値はすべて資本家による労働者の労働力の搾取であるという認識を前提にしているが、これは誤りである。なぜなら商品の価値及び剰余価値は、まず資本家が庶民の必要としている需要を市場調査してどのような商品を作るかを決め、資金を株主や銀行から集め、工場を建設し機械を購入し、有用で安価な原材料を調査して購入し、他社より少しでも優れた製品のための技術改良を行い、何もできない労働者に機械の扱い方や技術を指導し、出来た製品の広告を行って、ようやく販売にこぎつける。工場や職場の労働環境を整え、企業の運営と経営を支障なく行うこともまた、資本家・経営者の裁量である。こうした彼らの経営努力が労働者の実労働と相まって、商品の売却益がもたらされる。そのうちから事前に契約で決められていた賃金を労働者に支払い、残余から経費を差し引いた分が剰余価値＝利益となる。だが、そのすべてが労働者への不払い部分の搾取によるものではなく、そこには当然資本家や経営者の経営に対する、正当な報酬が含まれているのである。

第七として、こうしてマルクス主義者は、資本家・経営者・技術者たちの、剰余価値を生み出し、新市場を開拓し、社会の需要に応える新製品を提供していった積極的意義をほとんど評価せず、もっぱら労働者の搾取者と認定するので、社会主義革命のときに

は、マルクスが終生心に抱き、レーニンが忠実に継承した「プロレタリア独裁」の理念に基づいて、議会制や民主主義を封じ、「不当に奪われた」剰余価値を支配層から暴力的に取り返し、支配者を抹殺することが正義の革命的行為とされてきたのである。

革命後も、内外からの「反革命勢力」との戦いのための強力な軍隊や、「搾取のない」社会主義社会を作り上げるための諸機関・組織を早急に創出し、さらに需給のアンバランスからくるカオスを防ぐための「計画経済」を実行しなくてはならない。そのためには、複雑な社会の多様な局面に応じた専門組織の創出が焦眉の課題となり、ここにブルジョア的議会制度というチェック機関を欠いたままで、強固な官僚組織が生まれる。また全国の国民経済や生活実態を推し量る情報網も科学的数量的把握もできないまま、恣意的な判断で、法外な供出や強制移住といった「計画経済」が断行されて、大量の犠牲者が生み出される。反対者は「階級の敵」という烙印を押されて、「階級闘争」によって抹殺されていくのである。商品市場の自由で公正な規範もなく、搾取一点張りの剰余価値学説そのものが、こうした社会主義政権の悲劇を生む原因をなしているのである。

第八に、ミール共同体の評価と唯物史観にかかわる問題である。著者は、マルクスが1881年にロシアのナロードニキ、ヴェラ・ザスーリッチに当てた手紙の中で、残存する農業共同体を評価し、それを土台にして社会主義への移行の可能性を述べていることをもって、マルクスが西洋中心主義の進歩史観と唯物史観からの転向を意味していると述べている。しかし、周知のようにレーニンは、『資本論』を理論的根拠として、ロシアの農村共同体内で資本主義的關係が形成され、古い家父長的關係が破壊されて農村ブルジョアジーと農村プロレタリアートへと農民層分解が進み、それを基礎にして国内市場と資本主義経済が発展していることを克明に実証して、ナロードニキを批判したのである（『ロシアにおける資本主義の発展』1899年）。著者はこのレーニンの業績をまったく無視して、「グッバイ・レーニン」などと嘯いていることは問題である。ではレーニンの研究を踏まえて、どのように事態を捉えたらよいのだろうか。

まずマルクスは、西ヨーロッパでは共同体が解体されてしまっているのに対し、ロシアのみが農業共同体を当時まで全国的規模で残している唯一の存在であると指摘しているが、このことは二つのことを暗示している。一つには、ロシアには西ヨーロッパのような商品経済の発展がみられず、共同体が強固に残されたという点であり、いま一つは、ロシアの共同体の性格が、私的所有の要素が強いゲルマン的共同体よりも、共有・共同の要素が強く、個の要素が弱いアジア的共同体の色彩を帯びたものであったのではないかという点である。おそらくこの両者が相俟って、ロシアの共同体は近代に至るまで残存したのだろう。

このことは、確かに共同・共有、平等といった要素の存在を意味するが、他方で自由な商品経済の進展がもたらす市民的自由や市民的公共の展開が未発達であり、そうしたロシア共同体の存在が「ツァーリ」という絶対専制君主体制を支えていたことをも示唆する。

他方でマルクスは、ロシアにおける社会主義への移行に際して、共同体の存続とともに、同時に存在している西洋の資本主義制度が作りあげた肯定的な諸成果を、共同体のなかに汲み入れることを可能にしている点を指摘している。つまり西洋資本主義の高度に発達した生産力の成果を前提として、共同体を基礎とした社会主義への移行の可能性を指摘しているのである。これは一種の「辺境革命論」であって、中心部の高度な生産

力が、中心部の生産関係が深く浸透していない周辺部に移植されて、より高度な社会構成体への移行が可能となるという見通しである。

また著書が、後期マルクスにおいては放棄されているかのごとく説いている「生産力」という概念も、マルクスが共産主義社会の高度な段階を語ったとして引用されている『ゴータ綱領批判』においては、「個人の全面的な発展にともなって生産力も増大し」と述べている。またエンゲルスが1880年、マルクスの思想の入門書として出版した『空想から科学へ』においても、マルクスの二大発見として剰余価値学説とともに、生産力の発展を前提とする唯物史観が挙げられており、当然マルクスもそれを認めていた。

すなわちマルクスは、著者が主張するような生産力の発展も唯物史観的世界観も決して放棄しておらず、ロシアにおける社会主義革命の展望は、より複線的な発展経路を展望したものといえるだろう。

しかし、このマルクスの見通しには重大な問題点がある。すなわち西洋から取り入れるのは資本主義という経済の肯定的な側面だけであって、そこに市場経済とともに発達した市民的自由、公正さといった要素には全く言及していないのである。旧来の共同体を温存して高度な資本主義経済の果実だけ移植して、市民社会的な自由や公正さを欠くならば、マルクスが終生捨てなかった「プロレタリア独裁」の理念と相まって、やはり非民主的で権威主義的要素を内包した社会主義政権が誕生することは、想像に難くない。また当時のロシアの農業共同体も、レーニンが詳細に示したように1861年の奴隷解放令以降、商品経済と資本主義の発展がみられて農民層分解と共同体の解体が進み、マルクスはそうした研究に触れることもできず、新たな市民的自由の進展をくみ上げる視座を持てなかったのであろう。

それでは、レーニンの場合は、どうだろうか。レーニンは、社会主義革命の在り方について、エンゲルスに従って国家とは「被抑圧階級を搾取する道具」であると規定し、プロレタリア独裁と暴力革命の意義を力説している。さらにパリコミューンの経験からマルクスが得た教訓に従って、「ブルジョア社会の金次第の腐敗した議会制度を・・・みずから活動し、自己の法律をみずから執行し、執行にあたって生じた結果をみずから点検し、自己の選挙民にみずから直接責任を負う機関にしなければならない」と説き、立法機関が即行政機関でもあり司法機関でもあるかのような発言をしている（『国家と革命』）。このように、せつかくロシアにおける農工両部門での資本主義の発展と国内市場の形成を実証的に明らかにしながら、そこで育ってきたであろう市民的自由や公正の要素は、社会主義体制において民主的な議会や政権運営に生かしていこうという方向には向けられなかった。

こうした論旨の展開は、唯物史観と階級闘争史観、剰余価値学説とプロレタリア独裁を基本とするマルクス主義に忠実なレーニンにおいて、当然の帰結であった。資本主義経済の発展による生産力の上昇が、農業と工業の双方で資本家と労働者の階級分裂と対立を生み、それを解決するために階級闘争によって社会主義革命を起こし、ツァーリ国家やブルジョア国家は「支配層のための被抑圧階級を搾取する道具」だからこれを打倒して、プロレタリア独裁政権を敷き、これまで剰余価値を不当に搾取してきた支配層とは、議会などで同席して議論することなどできるはずもなく、革命政権によって「階級の敵」として抹殺し、「不当に蓄えた財産」を強制的に没収していったのである。革命政権後も、

反革命分子との階級闘争は続いて、粛清が熾烈を極め、「資本主義の無秩序な経済を終焉させ搾取のない経済を打ち立てるため」に、「計画経済」を断行したが、経済実態や庶民の生活をまったく考慮しない作物の供出や強制移民が強行されて、2千万人に及ぶ犠牲者を出していった。すべてマルクス主義ゆえの人為的惨害であり、著者がいうような「ソ連はマルクスの考えていた「コミュニズム」とは違う」どころか、その忠実な実践がこうした人類史上未曾有の悲劇を生んだのである。

さらに下部構造の上部構造への規定性を説く唯物史観的感性が、国家政策という上部構造が実体経済という下部構造にいかにか甚大な影響を与えるのか、という感性を軽視あるいは麻痺させて、悲劇を増幅させていった。

中国における国民の生産能力をはるかに超えた増産計画の強制が、空前の規模の生活破壊と餓死をもたらした。また改革開放以後の国家主導の住宅投資が、需要のはるか数十倍の大きさにまで拡大して、ゴーストタウンや空室ビル群の乱立を生み、その生産が莫大な鉱物資源の乱獲と無駄を発生させて、大地を破壊してきた。また8万か所以上とも言われるダム建設が、自然環境を破壊し、気候変動や洪水の多発という現象を引き起こしても無頓着でいられるのも、こうした唯物論的認識を根底にしているからである。

第九に、しかしながら著者は、マルクス思想の根幹である唯物史観やその基礎になっている生産力重視の考えを認めないから、資本主義社会がいかにして共産主義社会へと移行していくのか、その移行の論理が氏の中に見いだせないのである。生産力の増大と生産関係の矛盾を説かないで次社会への移行を説こうとすれば、やはり単に階級闘争による暴力革命と「プロレタリア独裁」による専制権力に頼ることになるのか、そうなれば、否定したレーニンの轍を踏んで、大量の犠牲者を出すことになる。

また「脱成長型経済」という共産主義への移行過程の中で、著者が『人新生の「資本論」』のなかで推奨するような参加型社会主義を目指して、「使用価値経済」への転換、労働時間の短縮、画一的な分業の廃止、エッセンシャル・ワークの重視などの「理想的」な政策を労働者協同組合が採り行った場合には、どういう結果が待ち構えているだろうか。おそらく氏の言う「脱成長のコミュニズム」では生産力と競争力を格段と減退させ、最先端の産業を発展させる技術革新も、それを支えるエネルギーや希土類の採掘もまもなくなくなり、生きていくのに必須な生活資材や食糧・生産財の生産が減退し、近代生活そのものが成り立たなくなっていくであろう。そして国内の資本主義大企業および海外企業との競争に敗れて退場していくことが十分予想される。特に日本侵略を目論んでいる中国の脅威に対し、経済的にも軍事的にも対抗できず、飲み込まれていけよう。著者には、そうした現実の国際間の熾烈な覇権争いの状況が、まったく念頭に置かれていないようである。

第十として、著者が構想するコミュニズムで、民主主義が守られるのかという疑念がぬぐいえない点である。著者の言う「使用価値経済」では、労働者が民主的に運営する協同組合が経営主体となるが、ここでは過剰な広告もブランド品もSNSやスマホゲームなど中毒性のある必要性の薄いものよりも、労働者の生きがいや地域のニーズを重視するものを生産するという。ここでは何が必要か不必要かの判断、あるいは地球環境を守るために何の生産をどれだけ「自己抑制する」かの基準は、公正な市場に任せるのではなく、組合の労働者の判断に委ねられることになる。

さらにそうした〈コモン〉としての共有資源や情報等は、現代のように複雑で多様化した社会では膨大に上り、それを整理し管理し活用できるようにするには、中央・地方・協同組合内にも専門の官僚組織が必要となる。今まで企業や国家や自治体が法規に基づいて代議機関や官僚組織によって管理されてきた〈コモン〉の経営権が、労働者協同組合のもとに移されたとき、組合を管轄・支配する幹部や官僚が、市場原理を無視して専制支配や私物化による不正蓄財を敷いていく危険性は大いに危惧される。

労働者協同組合が、いかにしたら「使用価値経済」の具体的運用判断を公正に行い、官僚組織を民主的に規制して、適正な運用を貫けるのかの説明がほしかったところである。

日本が高度経済成長期に、公害列島と呼ばれるほどの惨状を呈し、それを解決するために、被害住民—一般市民・消費者—企業（資本家と従業員）—政府が、対立と軋轢を乗り越えて、法的・行政的被害者救済と予防措置を採り、消費者による環境破壊的商品の告発と不使用運動、企業による原材料・製作工程・排出過程における環境浄化の試みが重ねられて、ようやく美しい自然と人間性の回復へとこぎつけた、貴重な経験を我々は共有している。こうした実績が可能となったのは、国民議会を有する近代資本主義社会の中で形成され、定着していった知識・情報の公正・公開の原則、自由な言論空間、市民—行政—政府—企業間の問題解決への協議体制が保証されていたからである。

我々が、現代直面している問題解決を図るためには、マルクスの未定稿の文言に拠って、現実社会の解決を共産主義への体制転換によって図ろうと夢想するのではなく、こうした資本主義的市場世界と自由な言論・協議の中で蓄積されてきた貴重な実践経験に、謙虚に学ぶところから始めなければならないだろう。

(NHK出版新書、2023年)

注

- 1) アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート『〈帝国〉 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』水嶋一憲・酒井 隆史訳、以文社、2003年。同『マルチチュード—〈帝国〉時代の戦争と民主主義』上・下、幾島幸子訳、NHK出版、2005年。同『コモンウェルス〈帝国〉を超える革命論』上・下、水嶋一憲監修・幾島幸子訳、NHK出版。
- 2) 広井良典『定常型社会』岩波新書、2001年。『ポスト資本主義』同、2015年。
- 3) ステファヌ・クルトワ、ニコラ・ヴェルトの研究によれば、1914年～1991年において、共産主義者あるいは共産党による銃殺・絞首・溺死・撲殺・毒殺・事故や飢餓による殺戮・餓死・強制収容所送り・強制移住・強制労働による犠牲者数は、共産主義国・地域の合計で9436万人に及び、そのうちソ連2000万人、中華人民共和国6500万人と推定されている。同氏『共産主義黒書〈ソ連編〉』戸川継男訳、1997年、邦訳2001年、恵雅堂出版、12頁。